

(4) 南 関 東



南関東地域では、景気は緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(は上方に変更、 は下方に変更)

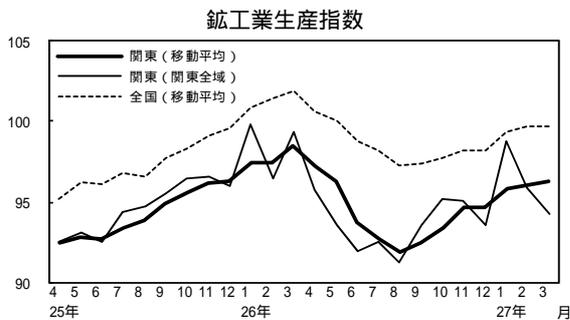
前回調査からの主要変更点

なし

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。(関東全域)

輸送機械は北米を中心に海外向けの生産が引き続き好調だった等で増加。電気機械は一般用タービン発電機等を中心に減少。生産用機械はフラットパネル・ディスプレイ製造装置や半導体製造装置等を中心に増加。



(備考) 1. 22年=100、季節調整値、最新月は速報値。
 2. 全国及び関東の太線は後方3か月移動平均。

域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比)(%)

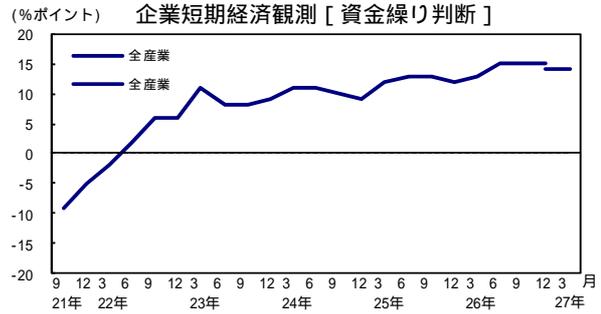
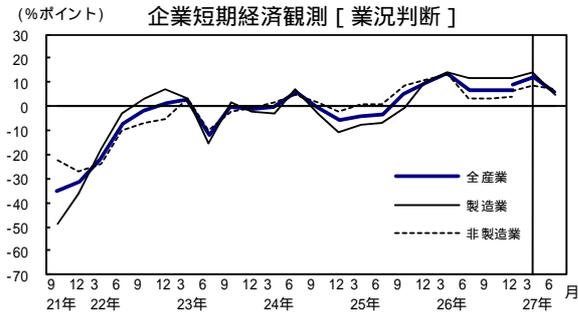
	付加価値 ウェイト	生産				
		10~12 月期	1~3 月期	1月	2月	3月
輸送機械	18.6	2.3	5.6	7.2	2.2	1.9
化学	15.1	4.1	-	3.4	2.6	-
電気機械	9.3	5.1	1.2	6.8	5.8	9.0
情報通信機械	6.2	0.3	2.6	3.0	3.5	11.6
生産用機械	6.1	4.0	8.8	14.2	2.5	0.6
鉱工業	100.0	2.4	1.8	5.7	2.9	1.7

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。

2. 1~3月期、3月は速報値。化学は速報値では公表されていない。

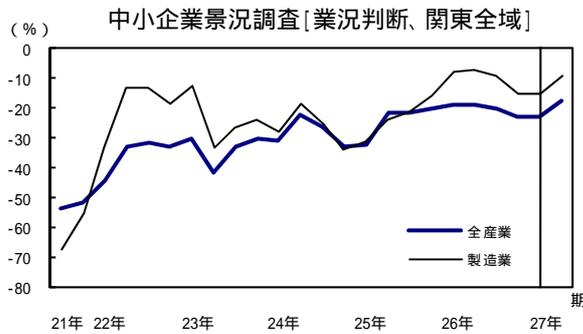
(2) 企業動向の業況判断は「良い」超幅が拡大し、資金繰り判断は「楽である」超幅が横ばいとなっている。

企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。27年6月は予測。
21年12月及び26年12月は新・旧基準を併記。
日本銀行横浜支店管内。

(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
21年12月及び26年12月は新・旧基準を併記。
日本銀行横浜支店管内。

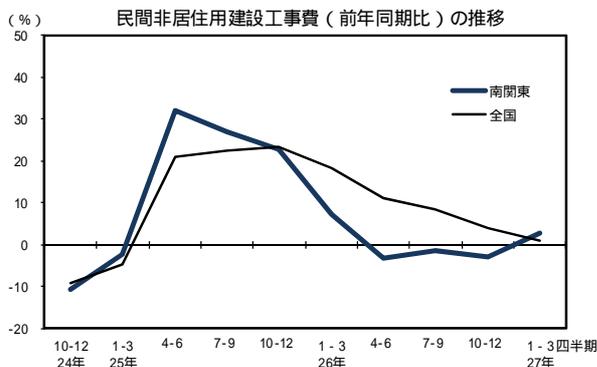


(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。27年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査(4月)[企業動向関連(現状)]

「円安の影響で原材料が高騰しているが価格に転嫁できず、経営が苦しくなっている。天候不順が大きく影響し、各社ニット製品の受注量は芳しくない(繊維工業)」などの回答もみられた。

(3) 設備投資の民間非居住用建設工事は増加している。



企業短期経済観測調査 [設備投資(3月調査)]

	(前年度比、%)	
	26年度実績見込み	27年度計画
全産業	2.1 (7.2)	0.7
製造業	5.7 (8.3)	3.1
非製造業	3.3 (5.5)	7.0

(備考)()は前回(12月)調査比修正率。
日本銀行横浜支店管内。

(4) 南関東

2. 需要の動向

(1) 個人消費は持ち直しの動きがみられる。

地域別消費総合指数 (RDEI (消費))

1月は前月比1.2%減、2月は同1.7%増、3月は同0.4%増となった。

大型小売店販売額

百貨店は、1月は「身の回り品」、「飲食料品」等が好調であったことから、前年を上回った。

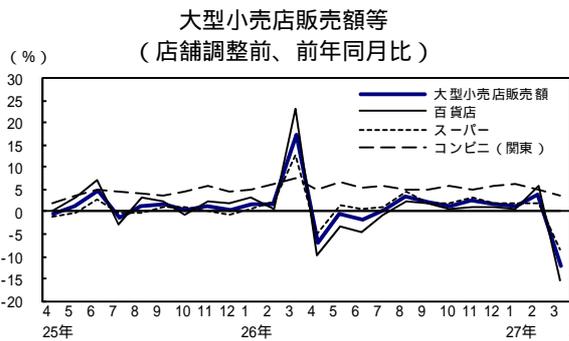
2月は、化粧品等で動きがみられた「その他商品」や、「衣料品」等が好調であったことから、前年を上回った。3月は、時計・宝飾品などの「その他商品」や、「家庭用品」等が不調であったことから、前年を下回った。

スーパーは、「その他の商品」、「家庭用品」等が不調であったことから、前年を下回った。

景気ウォッチャー調査 (1月) [家計動向関連 (現状)]

南関東地域の家計動向関連DIは、53.1となり前月より3.1ポイント上昇した。

「前年の駆け込み需要の反動減からみれば、前年比では回復傾向にあるが、第1四半期の累計での判断が必要である (家電量販店)」など「変わらない」とする回答が増加した。

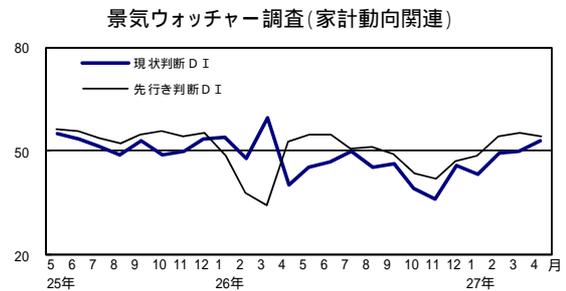
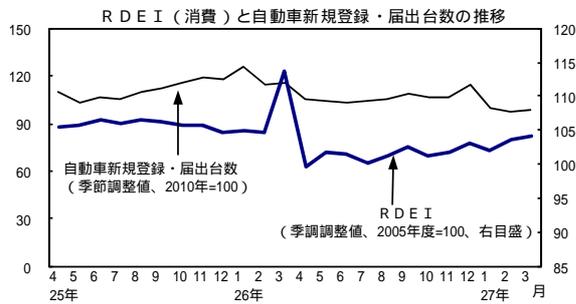


	27年1-3月	27年1月	2月	3月
RDEI (消費*1)	1.2	1.2	1.7	0.4
大型小売店(*2)	3.2	1.4	3.7	12.0
百貨店(*2)	4.6	0.6	5.8	15.6
スーパー(*2)	2.0	2.0	2.1	8.6
コンビニ(*2)	5.1	6.4	5.1	3.8
乗用車(*3)	15.2	20.5	14.0	12.5
(季節調整値)(*3)	9.6	12.5	2.8	0.9

(備考) 1. 季節調整済前期(月)比 (%)

2. 店舗調整前、前年同期(月)比 (%)、コンビニは関東全域

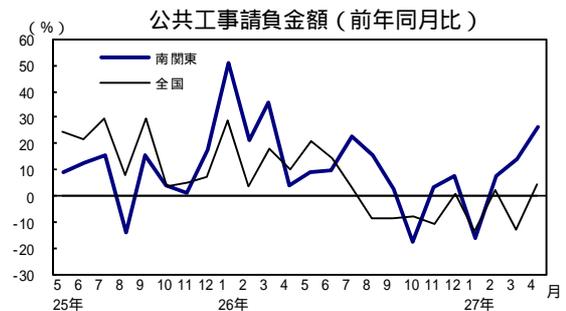
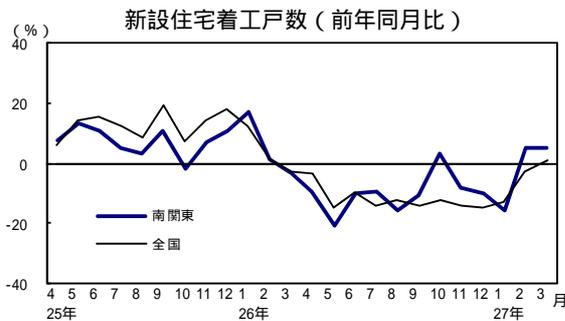
3. 乗用車は、新規登録・届出台数 (上段は前年同期(月)比(%))



(2) 住宅建設は減少している。

貸家が前年を上回ったものの、持家、分譲が前年を下回ったことから、全体では減少している。

(3) 公共投資は26年度累計でみると前年度を上回っている。

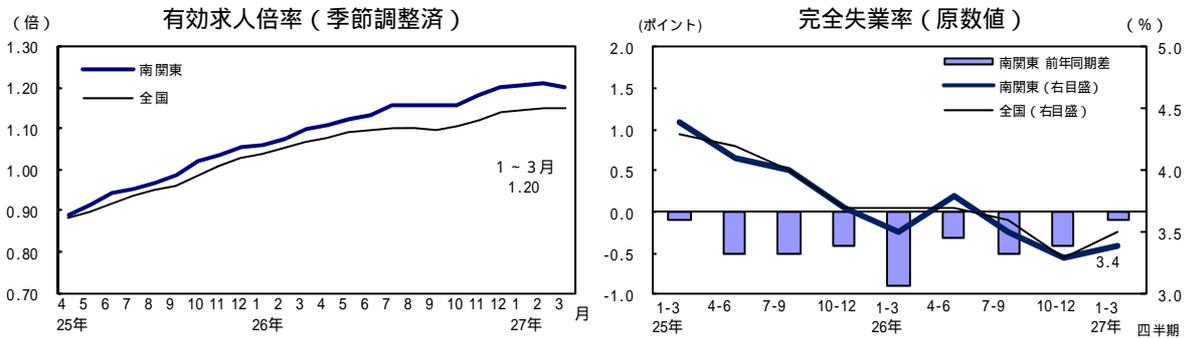


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は着実に改善している。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期を下回っている。



景気ウォッチャー調査 (4月)[雇用関連(現状)]

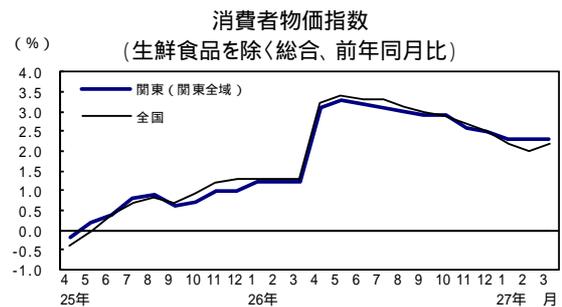
「就職件数が前年同月と比べて増えており、正社員としての就職件数も増加している(職業安定所)」などの回答がみられた。

(2) 企業倒産は、件数、負債総額ともに減少している。

(3) 消費者物価指数は、前年比の上昇幅が縮小している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	26年4-6月	7-9月	10-12月	27年1-3月	27年4月
倒産件数	876	838	676	697	251
(前年比)	5.9	9.8	21.2	12.0	13.7
負債総額	2,081	1,292	1,930	2,075	539
(前年比)	39.0	46.1	38.1	33.1	27.3



景気ウォッチャー調査 (4月)[合計(特徴的な判断理由)]

<現状>

- 朝のスタートと夕方からの客が店舗全体で増えている。相変わらず低玉貸しといって安く遊べる機械に客がついていることは変わらないが、総体的な客数が増えている(パチンコ店)

<先行き>

- 円安によるグローバル企業の活況が次第に中小企業にも波及しているように感じる。この傾向が継続されれば、本格的な景気回復に結び付くのではと期待している(金融業)

景気ウォッチャー調査
(合計：家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

